別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)		総合政策室(総合政策担当)						
事務事業名		まちづくり協働事業			事業番号	11812		
重点プロジェクト	重点プロジェクト ■該当 [評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託		

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-5 開かれた市政運営と市民協働
	施策目標	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人						
v.) sp.	対象者の今後の予想	現状維持					
活動内容	市民とともにまちづくりを進めるため、「市民活動・人材育成講座」や「NPO法人設立に向けた助言指導」、「協働事業」などを実施する。						
(事業の概要や具体的な内 容、方法など)							
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)	市民の多様なニーズを市民とともに考え、自ら参画するまちづくりを展開する中、豊かで住み良い ちづくりの実現と推進を図る。						

3 事務事業の現状

	活動指標名				実績値		目標値	目標値	
			H27	H28	H29	H30	H31	(H32)	(H37)
1	まちづくり協働事業のテーマに取組 む事業数	5事業	5事業					10事業	10事業
2									
3									
4									
	事業費(=下記内訳記	4)		H27予算 H27決算			決算	H28予算	
	学术 具(̄ ゚ロレヒンカリ∖ロ	17		600			394		600
	国道支出金								
内 地方債									
まで その他							394	600	
	一般財源				600				
人員	(人工)				0.08		0.08		0.08
職員人件費 (=人員(人工)×8,081千円)				646 646		646			
総事業費 (=事業費+職員人件費)				1,246		1,040		1,246	
単位コスト実績値 1 (=総事業費・成果実績値)					249		208		
単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

(争削計画にかかりた味趣	12 July 2017						
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない						
見直しの内容など							
今後の動向・市民ニーズなど	継続的な事業要望もあり、まちの活性化を図るため、市民協働に取り組みの推進が図られる						
5 事務事業の評価							
	■結びついている □一部結びついている □結びついていない						
ア. 意図する成果に有効に結 ア. びついていますか	事業要望は今後も予想されることから市民ニーズもあるため、市民とともに協働のまちづくりに結び ついている。						
	□可能 □一部可能 ■不可能						
市以外がその事業に取り イ.組むことは可能ですか (民間、NPO等)	まちづくりに関する市民活動を支援し、まちの活性化を図ることからも市が実施するべきである。						
	□ある ■一部ある □ない						
ウ・事業内容の中で、見直し ウ・を行う必要はありますか	新規事業者利用しやすい周知や仕組み等については、引き続き検討する。						
	□ある □一部ある ■ない						
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	団体等の要望により事業費を支援するため、団体活動の増加等に対応する場合がある						
	□ある □一部ある ■ない						
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	事業性質が類似する事業はない。						
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある						
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	まちづくりに関しての受益者である市民については負担はないが、まちづくり活動を実施する団体に とっては既に労力等の負担がある。						
6 事務事業の今後の方[向性						
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了						

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)		総務課(広報広聴担当)						
事務事業名		広報広聴経費			事業番号	19		
重点プロジェクト	■該当	口非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託		

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-5 開かれた市政運営と市民協働
	施策目標	市民と行政が情報を共有し一体となってまちづくりに取組むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	市内外の人々、企業、団体など					
λ1 35·	対象者の今後の予想	同程度					
活動内容	①広報ねむろの発行(毎月1回) ②市勢要覧の発行 ③広報媒体(ホームページ、フェイスブッ						
(事業の概要や具体的な内容、方法など)	ク、同報無線など)を活用した情報提供 ④まちづくり出前講座の開催 ⑤市政ウォッチングの開催 広聴活動(市長への手紙、市政モニター会議)						
意 図							
(どの様な成果を得ようとして いるのか) 行政と市民との間で情報の共有化が進み、協働のまちづくりが推進される。							

3 事務事業の現状

3 事務事業の現状									
	活動指標名	計画値 (H27)			実績値	目標値	目標値		
	AM SASTERIAL M		H27	H28	H29	H30	H31	(H32)	(H37)
1	市公式フェイスブックによる情報発信 件数	450回	489回					500回	500回
2	市政モニター会議の開催回数	3回	3回					3回	3回
3	ねむろメール登録者数	_	_					400人	600人
4									
	事業費(=下記内訳詞	L)		H27 ²	予算	H27決算		H28予算	
	学来其(一下記内がは	17			11,694	11,161		11,039	
国道支出金									
内地方債									
ま その他				108	108		156		
	一般財源				11,586	11,053		10,883	
人員	(人工)				2.00		2.00		2.00
職員人件費 (=人員(人工)×8,081千円)				16,162		16,162		16,162	
総事業費 (=事業費+職員人件費)				27,856		27,323		27,201	
単位コスト実績値 1 (=総事業費・成果実績値)					61		55		
単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)				9,285 9,107					
単位コスト実績値 3 (=総事業費÷成果実績値)					_		_		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題	について記入)
見直し状況	□検討中 ■見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	職員に対し、積極的な情報発信を呼びかけるとともに、新たな広報手段として「ねむろメール」を導入し、広報機能の強化を図る。
今後の動向・市民ニーズなど	人々の情報入手手段が多様化するとともに、自治体自らが広く情報発信することが求められており、広報広聴を取り巻く環境は大き変化していることから、これまで以上に市政への理解や参加促進を呼びかける広報広聴活動を推進していく。
5 事務事業の評価	
	□結びついている ■一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 びついていますか	広報紙をはじめ、ホームページやSNSなどの広報手段を使い市民に対し情報提供を行っているが、 行政情報の発信が十分ではないとの声もあり、さらに積極的な情報提供と広聴活動の充実を図る 必要がある。
	□可能 ■一部可能 □不可能
市以外がその事業に取り イ.組むことは可能ですか (民間、NPO等)	「広報」は、市が行う事業をはじめとした行政情報を発信することであり、「広聴」は市に対する市民の意見を聴取するということから、市が主体となって行う事業であるが、広報紙やホームページの企画立案など、民間企業による取り組みも一部可能と考えられる。
	□ある ■一部ある □ない
ウ 事業内容の中で、見直し ウ を行う必要はありますか	市民の行政情報等に対する関心が増大するなか、今後も多様な情報発信と市民のニーズの把握の 必要性は増加する。市民ニーズを的確に把握し、効果的な情報発信が必要である。
	□ある ■一部ある □ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	事業費の大半を占めるのが広報紙の印刷製本費であり、より効率的な広報の作成方法について検 討が必要である。
	□ある ■一部ある □ない
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	他課で発行している広報ねむろに統合することは可能性がある。
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	受益者負担はそぐわない。
6 事務事業の今後の方[向性
今後の方向性	□現状のまま継続 ■見直しのうえで継続 (□拡充 ■手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (H 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了